

令和6年度

政策提言書

令和6年12月11日

那須町議会

政 策 提 言 書

那須町議会では、開かれた議会を目指して、毎年各地区において議会報告会（意見交換会）を開催し町民との意見交換を行っています。

本年は、町民の皆さまの声を直接お聴きすることの重要性に鑑み、大島地区、田代地区及び高久地区の三地区並びにだっばラジオ及び那須町女性団体連絡協議会との意見交換会を開催し、多くの方に参加をいただきました。

人口減少・高齢化社会への対応に加えて、物価高騰やそれに伴う町内経済対策など取り組むべき課題が山積しており、かつ、町財政が厳しいところではありますが、地方自治における二元代表制のもと町民の声を代弁する議会として、持続可能なまちづくりを実現するため重要な政策に関し提言することといたしました。

本提言は、町民の皆さまの声や各常任委員会所管事務調査結果に基づき那須町議会の総意としてまとめたものでありますので、町長をはじめ執行部におかれましては、これらについて町政策に反映されるよう強く要望いたします。

那議第42号

令和6年12月11日

那須町長 平山幸宏様

那須町議会議長 室井高男

令和6年度 政策課題・提言（総務産業常任委員会）

町有財産の有効活用について	
課題	町が所有している土地や建物を、町民の意見を参考にすると共にスピード感をもって有効活用・開発に取り組むことが重要である。
提言	1 那須町共同利用模範牧場が今シーズンで預託牛の受入れが無くなり、町内の酪農家にとって大きな影響が生じている。酪農の振興に寄与してきた牧場の土地を町民の声を聞き、今後の土地利用計画を進めること。 2 町が所有する旧立正校成会の土地建物を、今後どうするか地元住民の声を参考に利用計画をたて進めること。
自主防災組織の設立について	
課題	日本各地でゲリラ豪雨・地震等の災害が頻繁に起こっている。議会報告会でも防災を心配する声が上がっている。町は自主防災組織の設立を呼びかけているが、町民の理解が低く、まだ設立率が低い。
提言	町は町民に対し、自主防災組織の理解を促進するとともに、町の全自治会が自主防災組織を設立できるように取り組むこと。
地域の活性化について（IT企業誘致の促進）	
課題	本町における人口減少や高齢化による働き手不足、それに伴う税収の減少等、深刻な状況である。観光業・農業においては、若者の求める職種とは異なるため、働き手は必要なのに若者が町に戻ってこないというミスマッチも生まれている。
提言	IT企業を誘致することで、本町にない新しい職種や働き方の創出や、働き手不足の業態に対しても、ICT技術を取り入れ業務のスマート化を実現できる可能性がある。IT企業誘致は大規模な土地を必要とせず、空き物件などでの誘致も可能なため、空き家の整備を一層進めるとともに、県と連携し、IT企業誘致の実現に向け取り組むこと。
特殊詐欺の防止について	
課題	近年特殊詐欺の被害が増大し、かつ詐欺の手口が巧妙になっており大きな社会問題となっている。被害者の財産的な損失や心身への影響はもちろんの事、特殊詐欺に加担してしまい罪責を追う若者が増えている。
提言	特殊詐欺防止に対する啓蒙をより広め、特殊詐欺をやらない、させない、関与しない意識を向上させるとともに、特殊詐欺対策電話機購入補助金制度などの防止政策を拡充すること。
観光振興について	
課題	道の駅には観光資源や地元製品の発信拠点として重要な役割が期待されている。季節を通じた集客力の維持の為に、地元製品のブランド力向上と安定提供、情報発信が必要である。
提言	1 観光情報やイベント情報等、道の駅を訪れる観光客にリアルタイムで町の魅力を伝え年間を通じて訪問者数の確保に努めること。 2 町内の道の駅と地元生産者が連携し、年間を通じて安定的に地元生産品を提供する事でリピーターを増やす取り組みを図ること。

令和6年度 政策課題・提言（民生文教常任委員会）

奨学金について	
課題	経済的な理由で就学困難な学生に教育を受ける機会を因るため、町は2023年11月施行の社会医療法人博愛会菅間病院からの寄付金を原資とした給付型奨学金を導入し、進学をめざす学生への経済的支援をおこなっています。しかし、給付期間はこの寄付金財源のみで終了するため継続的な給付型奨学金の支援が出来ない。
提言	目的が経済的な理由で就学困難な学生に教育を受ける機会を因るためなら、継続して財源確保に努め、この制度を延伸すること。 現在、給付人数2名としてあるが、給付対象人数についても増やすことを検討すること。
不登校について	
課題	本町には、様々な環境や複数の要因が絡み合い不登校となる児童生徒が多くいる。不登校を未然に防ぐ取り組みを進める必要がある。
提言	不登校傾向の児童生徒の早期発見対応を因るために、児童生徒が相談しやすい体制づくりが必要。それを担うスクールソーシャルワーカーや作業療法士の増員を求める。
脱炭素社会に向けた取り組みについて	
課題	町は那須町地球温暖化防止実行計画に基づき、町内全域に置いて、二酸化炭素排出量の削減に向けた取り組みを加速させる必要がある。そのため町民への再エネルギー支援に取り組む必要がある。
提言	二酸化炭素排出量の削減の取り組みのひとつとして、太陽光発電設備を新築家屋だけでなく、設置条件を満たした既存住宅、納屋、倉庫などにも設置できるよう負担軽減を因る助成金制度を創設すること。